

国民保護に関する業務計画

平成20年1月
頸城自動車株式会社

国民保護に関する業務計画

第1章 総則

第1節 計画の目的

この計画は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）第36条第2項及び第182条第2項の規定に基づき、指定地方公共機関である頸城自動車株式会社（以下「頸城自動車」という。）の業務に係る武力攻撃事態等（武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。以下同じ。）における国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）及び緊急対処事態における緊急対処保護措置の的確かつ迅速な実施に資することを目的とする。

第2節 基本方針

1. 武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月25日閣議決定）新潟県国民保護計画及びこの計画に基づき、国民の協力を得つつ、頸城自動車の関連バス会社（以下「マルケー・バス・グループ」という。）及び社団法人新潟県バス協会（以下「県バス協会」という。）他の関係機関と連携協力し、その業務に関する国民保護措置の的確かつ迅速な実施に向け努めるものとする。
2. 国民保護措置の実施にあたっては、国民保護法その他の法令、「国民の保護に関する基本指針」、新潟県国民保護計画及びこの業務計画に基づき、次の点に留意するものとする。
 - （国民に対する情報提供）
 - （1）頸城自動車ホームページ等を活用して、国民保護措置に関する情報提供に努めるものとする。
 - （関係機関との連携の確保）
 - （2）国民保護措置に関し、平素からマルケー・バス・グループ及び県バス協会、他の関係機関との連携体制の整備に努めるものとする。
 - （国民保護措置の実施に関する自主的判断）
 - （3）国民保護措置を実施するにあたっての実施方法等については、国及び地方公共団体から提供される情報を踏まえ、武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものとする。
 - （安全の確保）
 - （4）国民保護措置の実施にあたっては、国及び地方公共団体の協力を得つつ、頸城自動車及びマルケー・バス・グループ職員のほか、頸城自動車の実施する国民保護措置に従事する者の安全の確保に配慮するものとする。
 - （高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施）
 - （5）国民保護措置の実施にあたっては、高齢者、障害者等に対する配慮を行うものとする。

(特殊標章の使用等)

(6) 特殊標章の使用等にあたっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保するものとする。

(県対策本部長の総合調整)

(7) 新潟県国民保護対策本部長(以下「県対策本部長」という。)による総合調整が行われた場合には、その結果に基づき、所要の措置を迅速かつ的確に実施するよう努めるものとする。

(県知事による避難住民等の運送の指示)

(8) 新潟県知事(以下「県知事」という。)より避難住民の運送等に関し指示が行われた場合には、県バス協会及びマルケー・バス・グループとともに国民保護法に基づき所要の措置を的確かつ迅速に実施するものとする。

第2章 平素からの備え

第1節 活動体制の整備

(情報連絡体制の整備)

1. 管理する施設等の被災の状況、国民保護措置の実施状況、運行状況等の情報を迅速に収集・集約できるよう、連絡網、連絡方法、連絡手順等の必要な事項についてあらかじめ定めるものとする。
2. 夜間、休日、出勤途上においても、的確に連絡できる体制の整備に努めるものとする。また、武力攻撃災害により連絡担当者が被害を受けた場合等においても社内の連絡を確実に行えるよう、連絡ルートの多重化、代行する職員の指定など障害発生時に備えた情報収集・連絡体制の整備に努めるものとする。

(通信体制の整備)

3. 武力攻撃事態等において、迅速かつ確実な連絡が行えるよう、関係機関との連携に配慮しつつ、必要な通信体制を整備するものとする。

(緊急参集体制の整備)

4. 武力攻撃事態等において、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための頸城自動車及びマルケー・バス・グループにおける必要な体制を迅速に確立するため、関係職員の緊急参集等についてあらかじめ必要な事項を定め、関係職員に周知するものとする。

(特殊標章等の交付)

5. 県知事が平時より特殊標章等の交付等を行う場合には、県知事に対して使用許可の申請を行い、適切に管理を行うものとする。

第2節 関係機関との連携

1. 平素から関係省庁、新潟県をはじめとする地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関及び県バス協会、マルケー・バス・グループとの間で、国民保護措置の実施における連携体制の整備に努めるものとする。

第3節 旅客等への情報提供の備え

1. 武力攻撃事態等において、運行状況等の情報を、頸城自動車ホームページ等を活用して、旅客等に対し適時かつ適切に提供できるよう、必要な体制の整備に努めるものとする。

第4節 警報又は避難措置の指示等の伝達体制の整備

1. 県知事から警報、避難措置の指示及び避難の指示の通知を受けた場合において、直ちに社内及びマルケー・バス・グループへ伝達できるよう、社内等における伝達先、連絡方法、連絡手順など必要な事項を定めるものとする。
2. 県知事から県バス協会に対し警報、避難措置の指示及び避難の指示の通知があり、県バス協会から頸城自動車へ伝達があった場合、前項に準じて直ちに社内及びマルケー・バス・グループへ伝達する。

第5節 管理する施設等に関する備え

1. 管理する施設等について、武力攻撃事態等において、避難者及び帰宅者による集中、殺到又は混乱並びに負傷者の発生に備えて、的確かつ迅速な状況判断により、災害や事故への対応に準じて適切な旅客誘導を図るための体制の整備に努めるものとする。
2. 武力攻撃事態等において、管理する施設及び設備の応急の復旧を行うため、自然災害に対する既存の予防措置を有効に活用しつつ、あらかじめ体制及び資機材を整備するよう努めるものとする。
3. 自ら管理する施設が県知事により避難施設に指定された場合には、避難住民の受け入れが適切に行われるよう必要な体制の整備に努めるものとする。

第6節 運送に関する備え

1. 国及び地方公共団体が、避難住民の運送を実施するための体制の整備を行うにあたっては、マルケー・バス・グループとともに連絡先の提供、輸送力及び輸送施設に関する情報の提供、地方公共団体との協定の締結など必要な協力を行うよう努めるものとする。
2. 武力攻撃事態等において人員の緊急輸送が円滑に実施されるよう、国や地方公共団体等の関係機関及び県バス協会、マルケー・バス・グループとの連携を図りつつ、これらの緊急輸送に関わる実施体制の整備、異なる輸送モードを含めた他の指定公共機関等との協力体制の構築に努めるものとする。

第7節 備蓄

1. 国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねることができるよう、防災のための備蓄の品目、備蓄量、備蓄場所、物資及び資材の供給要請先等の確実な把握等に努めるものとする。
2. 武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置の実施に必要な物資及び資材を調達することができるよう、関係機関との情報交換や必要な体制の整備に努めるものとする。

第8節 訓練への参加

1. 平素より、的確な国民保護措置の実施が可能となるよう、国又は地方公共団体が実施する国民保護措置についての訓練へ参加するよう努めるものとする。

第3章 武力攻撃事態等への対処

第1節 新潟県国民保護対策本部等への対応

1. 新潟県から新潟県国民保護対策本部（以下「県対策本部」という。）設置の通知を受けたときは、社内及びマルケー・バス・グループ等へ迅速にその旨を周知するものとする。

第2節 活動体制の確立

（頸城自動車国民保護対策本部の設置等）

1. 県対策本部が設置された場合には、必要に応じて、頸城自動車国民保護対策本部（以下「頸城自動車対策本部」という。）を設置し、速やかに社内及びマルケー・バス・グループへ通知するものとする。また、「社団法人新潟県バス協会国民保護対策本部」が設置された場合は、これに参加し、連携するものとする。
2. 頸城自動車対策本部は、社内及びマルケー・バス・グループ、県バス協会における国民保護措置などに関する調整、情報の収集、集約、連絡及び社内での共有、広報その他必要な業務の総括を実施するものとする。
3. 頸城自動車対策本部を設置した時は、県対策本部に連絡を行うものとする。
4. 頸城自動車対策本部の組織及び運営に関する事項は、別に定めるものとする。

（緊急参集の実施）

5. 国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、必要に応じ、関係職員の緊急参集を行うものとする。

（情報連絡体制の確保）

6. 頸城自動車対策本部は、頸城自動車及びマルケー・バス・グループが管理する施設等の被災の状況、国民保護措置の実施状況、運行状況など武力攻撃事態等に関する情報を迅速に収集するものとし、必要に応じ県対策本部及び国の関係機関へ報告するものとする。
7. 頸城自動車対策本部は、県対策本部より武力攻撃事態等の状況や国民保護措置を実施するにあたり必要となる安全に関する情報などについて収集を行うとともに、社内及びマルケー・バス・グループでの共有を行うものとする。

（通信体制の確保）

8. 武力攻撃事態においては、直ちに連絡のために必要な通信手段を確保し、武力攻撃災害により国民保護措置の実施に必要な通信手段が被害を受けた場合や停電の場合等においては、速やかに応急の復旧を行うとともに、必要に応じバックアップ体制を確保するものとする。

第3節 安全の確保

1. 国民保護措置を実施するにあたっては、その内容に応じ、国又は地方公共団体から武力攻撃の状況その他必要な安全に関する情報の提供を受けるほか、緊急時の連絡の体制及び応援の体制の確立等の支援を受けるものとし、頸城自動車及びマルケー・バス・グループ職員のほか、頸城自動車の実施する国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。
2. 国民保護措置を安全に実施するため、県知事の許可に基づき、国民保護法第158条第1項に基づく特殊標章及び身分証明書を使用するものとする。

第4節 関係機関との連携

1. 関係省庁、新潟県をはじめとする地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関及び県バス協会、マルケー・バス・グループと緊密に連携し、的確な国民保護措置の実施に努めるものとする。

第5節 旅客等への情報提供

1. 運行状況等の情報を頸城自動車ホームページ等を活用して、旅客等に対し適時かつ適切に提供するよう努めるものとする。

第6節 警報の伝達

1. 県知事から警報の通知を受けた場合には、別に定めるところにより、社内及びマルケー・バス・グループに対し迅速かつ確実な伝達に努めるものとする。
2. 県知事から県バス協会に対し警報の通知があり、県バス協会から頸城自動車へ伝達があった場合、前項に準じて直ちに社内及びマルケー・バス・グループに対し迅速かつ確実な伝達に努めるものとする。

第7節 施設の適切な管理及び安全確保

1. 国土交通省及び県からの指導等により自ら管理する施設について、安全の確保に十分配慮の上、巡回の強化など安全確保のための措置を講ずるよう努めるものとする。
2. 自ら管理する施設等について、施設利用者や旅客の誘導が必要となった場合には、的確かつ迅速な判断により災害や事故への対応に準じて、これらの者の適切な誘導に努めるものとする。

第8節 運送の確保

(避難住民の運送)

1. 県知事から避難措置の指示及び避難の指示の通知を受けた場合には、別に定めるところにより、社内及びマルケー・バス・グループに対し迅速かつ確実な伝達を行うものとする。また、県知事から県バス協会に対し避難措置の指示及び避難の指示の通知があり、県バス協会から頸城自動車へ伝達があった場合も同様とする。

2. 避難の指示が行われる場合には、新潟県と緊密に連絡を行い、必要に応じて、地方公共団体の長より避難住民の運送の求めが行われることに備え、頸城自動車及びマルケー・バス・グループの輸送力の確保など、避難住民の運送の実施に必要な体制を整えるものとする。
3. 市町村長より避難実施要領の通知があった場合には、社内及びマルケー・バス・グループにおける情報の共有を行うほか、その内容に応じ必要な体制の確保に努めるものとする。
4. 地方公共団体の長より避難住民の運送の求めがあった場合には、資機材の故障等により当該運送を行うことができないなど正当な理由がない限り、これらの運送を的確かつ迅速に行うものとする。
5. 避難住民の運送の実施にあたっては、当該運送の求め等を行った者より提供される安全に関する情報等に基づき、当該運送に従事する者に危険が及ぶことのないよう安全の確保に最善を尽くすものとする。

(運送の維持)

6. 避難住民の運送の実施にあたっては、運送に必要な施設の状況確認、旅客施設における案内放送、旅客誘導等による秩序の維持等、武力攻撃事態等において旅客を適切に運送するために必要な措置を講ずるものとする。
7. 運行に障害が生じた場合には、必要に応じ当該運送の求め等を行った者など関係機関に、当該障害について連絡を行うとともに、関係機関の協力を得つつ他の運送事業者である指定公共機関、指定地方公共機関等と連携し、代替輸送の確保に努めるものとする。

第9節 避難・救援に関する支援

1. 自ら管理する施設であって、あらかじめ県知事より避難施設として指定されたものに避難住民の受入れを行うこととなった場合には、当該避難施設の開設のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第10節 安否情報の収集

1. 地方公共団体が行う安否情報の収集が円滑に実施できるよう、業務の範囲内で、照会に応じて安否情報の提供を行うなど、地方公共団体の行う安否情報の収集に協力するよう努めるものとする。
2. 地方公共団体の行う安否情報の収集に協力する場合には、原則として、安否情報の対象となる避難住民及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷した者の現に所在する地方公共団体の長に安否情報を提供するものとし、当該者が住所を有する地方公共団体が判明している場合には、併せて当該地方公共団体の長に対し安否情報の提供を行うよう努めるものとする。

第11節 応急の復旧

1. 武力攻撃災害が発生した場合、管理する施設及び設備に関するもの並びにその業務として行う国民保護措置に関するものについて、安全の確保に配慮した上で、速やかに施設及び設備の緊急点検を実施し、これらの被害の状況等を把握するとともに、迅速に応急の復

旧のための措置を実施するよう努めるものとする。

- 2．応急の復旧にあたっては、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に行うよう努めるものとする。
- 3．応急の復旧のために必要な措置を講ずるにあたって自らの要員、資機材等によっては的確かつ迅速な措置を講ずることができない場合には、必要に応じ、県対策本部に対しそれぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他応急の復旧のため必要な措置に関し支援を求めるものとする。
- 4．頸城自動車対策本部は、必要に応じ、被災情報及び応急の復旧の実施状況を県対策本部に報告するものとする。

第4章 緊急処理事態への対処

第1節 活動体制の確立

(頸城自動車緊急処理事態対策本部の設置)

- 1．新潟県に新潟県緊急処理事態対策本部(以下「県緊急処理事態対策本部」という。)が設置された場合には、必要に応じて第3章第2節に準じ、頸城自動車緊急処理事態対策本部を設置するものとする。
- 2．頸城自動車緊急処理事態対策本部は、社内及びマルケー・バス・グループ、県バス協会における緊急対処保護措置などに関する調整、情報の収集、集約、連絡及び社内での共有、広報その他必要な業務の総括を実施するものとする。
- 3．頸城自動車緊急処理事態対策本部は、緊急処理事態の状況に応じ、その事務を処理するための体制を強化するものとする。
- 4．頸城自動車緊急処理事態対策本部を設置した時は、県緊急処理事態対策本部にその旨を連絡するものとする。
- 5．この計画に定めるもののほか、頸城自動車緊急処理事態対策本部の組織及び運営に関する事項については、別に定めるものとする。

第2節 緊急対処保護措置の実施

- 1．緊急対処保護措置の実施体制並びに措置の内容及び実施方法については、この計画の第2章から第3章までの定めに基づいて行うこととする。

第5章 計画の適切な見直し並びに公表

- 1．適時この計画の内容につき検討を加え、必要があると認めるときは、自主的にこれを変更するものとし、変更を行った際は、軽微な変更である場合を除き、県知事へ報告するものとする。
- 2．この計画の変更を行った際は、関係市町村長へ通知するとともに、頸城自動車ホームページへ

ージ等において公表を行うものとする。

- 3．この計画の変更にあたっては、この計画の下で業務に従事する者等の意見を聴く機会を確保するほか、広く関係者の意見を求めるよう努めるものとする。
- 4．この計画を変更するため必要があると認めるときは、関係指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長並びに指定公共機関及び指定地方公共機関並びにその他の関係者に対し、資料又は情報の提供、意見の陳述その他必要な協力を求めるものとする。

第6章 その他

- 1．この計画の取り扱いは、監理課が行う。

附 則

- 1．この計画は平成 19 年 3 月 20 日から施行する。
- 1．この計画の変更は平成 20 年 1 月 25 日から施行する。